令和 6 年度(2024 年度)

事　業　報　告　書

自　令和 6（2024）年 4 月　1 日

至　令和 7（2025）年 3 月 31 日

Ⅰ．法 人 の 概 要

Ⅱ．事 業 の 概 要

Ⅲ．財 務 の 概 要

Ⅳ．学校法人の業務の適正を確保するための整備及び運用

学校法人　鶴岡学園

目　　次

Ⅰ．法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・頁 1 - 8

1．基本情報

2．建学の精神・教育目標

3．学校法人の沿革

4．設置する学校・学部・学科等

5．学生・生徒・園児数の状況

6．収容定員充足率

7．役員の概要

8．評議員の概要

9．会計監査人の概要

10．理事選任機関の概要

11．教職員の概要

12．施設等の概要

13．組織図

Ⅱ．事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・頁 9 - 20

1．法人の事業概要

2．設置校の取組　北海道文教大学・大学院

北海道文教大学附属高等学校

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

3．中期的な計画の進捗・達成状況

Ⅲ．財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・頁 21 - 34

1．決算の概要

2．その他

3．経営上の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅳ．学校法人の業務の適正を確保するための整備及び運用・・・・・・頁 35

Ⅰ.法人の概要

1. 基本情報

① 法人の名称　　：　**学校法人 鶴岡学園**

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住　　所　　：　**北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1**

電話番号　　：　**0123-34-0019**

ＦＡＸ番号　　：　**0123-34-0057**

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　：　**北海道文教大学（https://www.do-bunkyodai.ac.jp/）**

2. 建学の精神・教育目標

学園創立以来 80 年を迎えた発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部に 3 学科を設置しました。

これに伴い、平成 14 年度に北海道文教短期大学を北海道文教大学短期大学部に名称変更しました。

平成 15 年度には、人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度には、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科，こども発達学研究科）を設置しました。

その後、令和 3 年度には、大学外国語学部を改組して国際学部（国際教養学科、国際コミュニケーション学科）を開設しました。また、高等学校を北海道文教大学附属高等学校に名称変更、幼稚園を幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として、それぞれ恵庭市に移転しました。

令和 4 年度には、学園創立 80 周年を迎え、令和 5 年度には人間科学部（理学療法学科、作業療法学科、看護学科）を改組し、医療保健科学部（看護学科、リハビリテーション学科）を開設しました。

現在、学園は、北海道文教大学（３学部 10 学科）、同大学大学院（4 研究科 4 専攻）、附属高等学校及び附属幼稚園を擁する総合学園として運営しています。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立 75 周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育 100 年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表しております。

3. 学校法人の沿革

昭和 17（1942）年 北海道女子栄養学校設立
昭和 22（1947）年 北海道栄養学校へ校名変更
昭和 34（1959）年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校（普通科）開校
昭和 38（1963）年 北海道栄養短期大学（食物栄養学科）開学
昭和 40（1965）年 短大／別科（調理専修）設置
昭和 41（1966）年 短大／家政学科　設置
高校／北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科　設置
昭和 43（1968）年 短大／幼児教育学科　設置
昭和 45（1970）年 北海道栄養短期大学附属幼稚園　開園
昭和 56（1981）年 短大／専攻科（食物専攻）設置
昭和 63（1988）年 短大／食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大／家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校／札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
平成　6（1994）年 短大／北海道文教短期大学へ校名変更
平成 11（1999）年 北海道文教大学開学「外国語学部 英米語学科・中国語学科・日本語学科」
平成 13（2001）年 高校／北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
平成 14（2002）年 短大／北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
平成 15（2003）年 大学／人間科学部健康栄養学科　開設（食物栄養学科改組）
大学／大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科修士課程中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻開設
平成 16（2004）年 大学／別科（調理専修）を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学設置換
大学／留学生別科　設置
平成 18（2006）年 大学／人間科学部「理学療法学科」設置
大学／外国語学部英米語学科・中国語学科・日本語学科を英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科・中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科・日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科へ名称変更
平成 19（2007）年 大学／人間科学部「作業療法学科」設置
大学／別科（調理専修）廃止（平成 19 年 3 月 31 日）
大学院／中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻を言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻へ名称変更
平成 20（2008）年 大学／人間科学部「看護学科」設置
平成 22（2010）年 大学／人間科学部「こども発達学科」設置

大学／外国語学部「国際言語学科」設置
平成 23（2011）年 短大／北海道文教大学短期大学部　廃止
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
平成 24（2012）年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
平成 27（2015）年 大学院／健康栄養科学研究科修士課程　設置
大学／外国語学部「英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」廃止
平成 29（2017）年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行
大学院／ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科修士課程　設置
大学院／こども発達学研究科修士課程　設置
令和　3（2021）年 大学／国際学部「国際教養学科」「国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」 設置
高校／北海道文教大学附属高等学校へ校名変更、恵庭キャンパスに移転
こども園／幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園　設置
令和　4（2022）年 鶴岡学園創立 80 周年記念式典挙行
令和　5（2023）年 大学/医療保健科学部「看護学科」「ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）」設置
令和　6（2024）年 大学／人間科学部「地域未来学科」設置
大学／外国語学部「国際言語学科」廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

（令和 6 年 5 月 1 日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成 11 年 4 月	大学院 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科（修士課程） 健康栄養科学研究科（修士課程） ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科（修士課程） こども発達学研究科（修士課程） 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科・地域未来学科 国際学部 国際教養学科・国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科 医療保健科学部 看護学科・ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）	
北海道文教大学附属高等学校	昭和 34 年 4 月	全日制（普通科、食物科）	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	令和 3 年 4 月		

5. 学生・生徒・園児数の状況

（令和 6 年 5 月 1 日現在）　(単位：人)

学校名		入学定員数	収容定員	現員数	摘　要
北海道文教大学	大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科	5	10	1	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	5	
	大学院ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科	4	8	18	
	大学院こども発達学研究科	4	8	3	
	人間科学部	250	1,400	1,188	
	国際学部	100	400	251	
	医療保健科学部	200	400	456	
北海道文教大学附属高等学校		160	480	431	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園		―	110	103	

6. 収容定員充足率

（毎年度 5 月 1 日現在）

学校名		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
北海道文教大学	大学院	73.5%	79.4%	82.4%	76.5%	79.4%
	学部	84.3%	83.0%	84.1%	88.1%	86.1%
北海道文教大学附属高等学校		64.0%	91.0%	99.8%	101.3%	89.8%
幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園		―	89.1%	80.9%	85.5%	93.6%

7. 役員の概要

・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

（令和 7 年 5 月 1 日現在）

定員数：理事 6 人以上 8 人以内、監事 2 名

区　分	氏　　名	常勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別	現職	備考
理事長職務代行者	浅見　晴江	常勤	業務執行	特別参与	平成 16 年 6 月理事就任 平成 24 年 12 月常務理事就任
理事	渡部　俊弘	常勤	非業務執行	大学長 大学教授	平成 30 年 3 月理事就任
理事	伊藤　雅夫	非常勤	非業務執行		平成 4 年 4 月理事就任
理事	北越　俊二	非常勤	非業務執行	恵庭リサーチビジネスパーク（株）	令和 4 年 7 月理事就任

				代表取締役社長	
理事	玉川　裕一	非常勤	非業務執行	㈱玉川組代表取締役社長	令和 2 年 7 月理事就任
理事	青　晴海	常勤	非業務執行	大学教授	令和 5 年 10 月理事就任
監事	久米　信行	非常勤		学校法人貞静学園監事	令和 4 年 7 月監事就任
監事	中村　至	非常勤			令和 4 年 7 月監事就任

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

（令和 7 年 5 月 1 日現在）

責任免除

令和 2 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第 16 条 責任の免除」を新設し、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができることとした。

責任限定契約

令和 2 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第 17 条 責任限定契約」を新設し、理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）と監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が本契約締結後、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、非業務執行理事等がその在職中に法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として、私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額とのいずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負う契約内容を締結した。

役員賠償責任保険契約

理事会決議により令和 7 年 4 月 1 日付で私大協役員賠償責任保険に加入した。

1．団体契約者
　日本私立大学協会
2．被保険者
　記名法人　　学校法人鶴岡学園
　個人被保険者　理事・監事・評議員
3．補償内容
（1）役員（個人被保険者）に関する補償
　法律上の損害賠償金、争訟費用等
（2）記名法人に関する補償
　法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4．支払い対象とならない主な場合
　法律規範に起因する対象事由等
5．保険期間中総支払限度額
　3 億円

8．評議員の概要

（令和 7 年 5 月 1 日現在）

定員数：13 人以上 19 人以内

氏　名	在任年月	主な現職等
渡　部　俊　弘	7 年 1 か月	理事、北海道文教大学長
山　本　淑　子	12 年 11 か月	鶴岡学園事務局財務部長
宮　路　真　人	1 年 1 か月	北海道文教大学附属高等学校長
浅　見　晴　江	36 年 11 か月	理事長職務代行者、常務理事
北　越　俊　二	2 年 10 か月	理事 恵庭リサーチビジネスパーク（株）代表取締役社長
池　田　啓　子	19 年 11 か月	
小　向　朝　子	14 年 11 か月	
野　呂　美貴子	4 年 10 か月	
伊　藤　雅　夫	33 年 1 か月	理事
島　　里　枝	2 年 10 か月	鶴岡学園事務局教務部次長
小　田　進　一	8 年 11 か月	認定こども園北海道文教大学附属幼稚園長
玉　川　裕　一	4 年 10 か月	理事、㈱玉川組代表取締役社長
三　枝　和　也	7 年 11 か月	

私立学校法 42 条 2 項により、評議員会を議決機関としています。

9．会計監査人の概要

（1）定員数、名称又は氏名、就任年月日等

定数　　1 名

氏名等　令和 7 年 6 月開催予定の定時評議員会で選任予定

（2）責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

未定（令和 7 年 5 月現在）

10．理事選任機関の概要

（1）任務

学園の理事の選任及び解任

（2）構成員

・理事長が指名した理事　２名

・評議員会議長が指名した評議員　２名

・私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見を有する学外有識者　２名

11. 教職員の概要

（令和 6 年 5 月 1 日現在）　(単位：人)

区分		法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計
教員	本務	－	1	119	26	23	169
	兼務	－	3	92	14	4	113
職員	本務	4	0	67	3	2	76
	兼務	0	0	1	0	0	1

(注)平均年齢は、教員 49.8 歳 ，　職員 48.0 歳

12. 施設等の概要

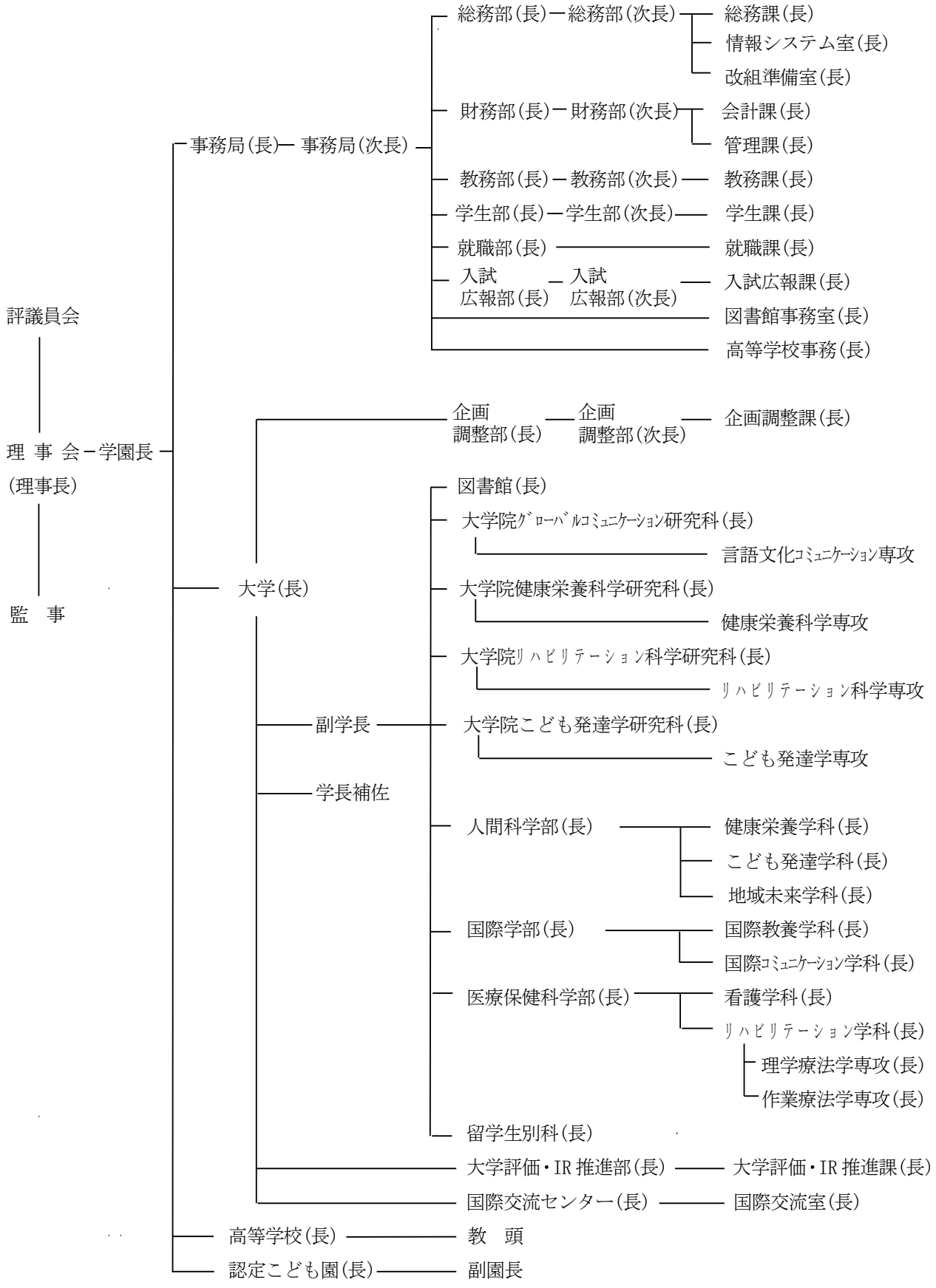
（令和 7 年 5 月 1 日現在）

キャンパス名	所在地	面積		備考
		土地(㎡)	建物(㎡)	
札幌キャンパス	札幌市南区藤野 400 番地他	**97,589**	**0**	
寄宿舎等跡地		97,589	―	
旧短大・高校小計			0	
旧明清高校			0	
旧附属幼稚園			0	
北海道文教大学	恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1	**100,534**	**37,765**	
教室・研究室		63,729	12,451	1～9 号館
図書館			―	
			1,998	
記念講堂(大ホール含)			2,977	図書閲覧室 262 ㎡
管理関係・その他			13,805	車庫・物置
学生会館・体育施設			6,534	
屋外運動場敷地(大学・高校共用)	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 2、207 番 9	36,805	―	
北海道文教大学附属高等学校	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 11	**12,297**	**8,086**	
校舎等		12,297	6,031	
屋内運動施設			2,055	
幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園	恵庭市漁町 396 番	**4,087**	**1,209**	
校舎等		1,907	1,209	
屋外運動施設		2,180	―	
合　　計		**214,507**	**47,060**	

13. 組織図

（令和７年５月１日現在）

学校法人鶴岡学園組織図



Ⅱ．事業の概要

1．法人の事業概要

(1)理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備　考
理事会	6 回	
評議員会	4 回	

(2)主な施設設備の取得等とその進捗状況

－ 特別事業計画 －　該当なし

－ 事 業 計 画 －　（千円未満四捨五入）

【学園事業】			予算額(千円)	実績額(千円)
法人	継続	新型コロナウイルス感染症対応等	10,000	508
		計	10,000	508

【修学支援・奨学金事業】			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	継続	①　私費留学生授業料等減免 ・対象者増による期中財源不足 （予備費流用 4,500 千円）	13,964 ~~9,464~~	12,698
		②　在学生成績特待・ｽﾎﾟｰﾂ特待減免	73,800	65,748
		③　緊急支援学費等減免	2,000	0
		④　北海道文教大学奨学金 （経済的理由により修学が困難な学生他）	7,200	5,400
		計	96,964 ~~92,464~~	83,846

【修学支援・奨学金事業】			予算額(千円)	実績額(千円)
高校	継続	①　特待生制度等減免	37,940	36,830
		②　ニューライフ補助金（寮費補助） ・対象者増による期中財源不足 （部門内予算流用　246 千円）	4,856 ~~4,610~~	4,856
		計	42,796 ~~42,550~~	41,686

【施設設備整備事業】			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	新規	大学内 有線 LAN ﾈｯﾄﾜｰｸ機器の更新	41,969	0
大学	新規	大学内 無線 LAN ﾈｯﾄﾜｰｸ機器の更新 リース契約（6 年間総額 31,999 千円） 3,393,772 円 ＝R6 ﾘｰｽ支払額 3,199,878 円+通信費 193,894 円	38,560	3,394
大学	新規	CL2 教室ﾊﾟｿｺﾝ入替	18,443	16,235
大学	新規	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ機器の導入	18,850	18,199
大学	継続	大学校舎整備 実施年度 令和 6～7 年度 総事業費 81,220 千円 うち R6 事業費計 44,150 千円 ①体育館屋上防水改修工事 ②体育館南側壁面防水改修工事 ③本館壁面ｺｰｷﾝｸﾞ打ち替え（南面、北面） ④本館外壁ﾀｲﾙ打診調査、外壁ﾀｲﾙ打診調査 （図書館、9 号館側一部、8 号館） うち R7 事業費計 37,070 千円 ⑤体育館北側・東側・西側壁面防水改修工事	81,220	40,329
大学	継続	高圧受変電設備（ｷｭｰﾋﾞｸﾙ増設） 実施年度 令和 5～6 年度 総事業費 30,000 千円 R5 事業費計 50,000 千円(第 2 回補正後着手なし) R6 事業費計 30,000 千円	30,000	29,449
大学	継続	教室等の環境改善空調設備 実施年度 令和 6～7 年度 総事業費 198,571 千円 うち R6 事業費計 67,371 千円 ①学生食堂ｴｱｺﾝ設置工事 ②3 号館機能訓練室ｴｱｺﾝ設置工事 ③1 号館第 1・2 実験室ｴｱｺﾝ設置工事 ④体育館ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ室ｴｱｺﾝ設置工事 うち R7 事業費計 131,200 千円	198,571	64,711

		⑤8 号館ﾗｳﾝｼﾞｴｱｺﾝ設置工事 ⑥7 号館保育演習室ｴｱｺﾝ設置工事 ⑦研究等ｴｱｺﾝ設置工事			
		計		427,613	172,317
			R6	259,343	172,317
			R7	168,270	－

事業計画	予算額(千円)	実績額(千円)
法人	10,000	508
大学	524,577 ~~520,077~~	256,163
高校	42,796 ~~42,550~~	41,686
こども園	－	－
総計	577,373 ~~572,627~~	298,357

2. 設置校の取組

北海道文教大学・大学院

令和６年４月、人間科学部に地域未来学科が新たに設置されたことから、これまで以上に地域や企業・団体との連携を進めるとともに、連携内容の深化が図られるよう努めた。また、１８歳人口の急速な減少を見据え、道外のみならず海外からの学生確保にも努めながら、教育・研究の質保証や大学のブランド力の向上など重点施策として次のような事業を行った。

（１）授業内容や手法の見直しを図り、教育・研究の質保証の向上に努めた。

内部質保証の基本方針に基づき、全学的な教学マネジメント体制のもと、大学全体、教育課程、授業科目のそれぞれのレベルにおいて、PDCA サイクルを適切に機能させて、教育・研究の質保証の向上に努めた。

また、令和４年度から４学期制を導入し、学生が短期間で集中して学び、留学機会の拡大や、インターンシップ等の学外活動に参加しやすくなるなど、教育・研究の質保証の向上に繋がる取組みを開始しており、引き続きこの制度の定着を図り、利点が活用されるよう努めた。

さらに、PBL（問題解決型授業）や AI、数理・データサイエンスの授業の内容を拡充し、時代が求める「実学教育」の実践力の創造を推進した。

（２）国際化戦略の推進により、国際性に富む人材の養成に取組んだ。

中国やモンゴルなどでの海外入試の実施により留学生の確保に取り組んだ結果、令和７年度には看護学科を除く全ての学科に 41 名、大学院６名、留学生別科７名の合計 54 名が入学した。中国を中心としつつも、スリランカ、シンガポールなどからの学生を受け入れたことで、留学生の国籍の多様化も図られた。

また、留学生の来日後の生活支援や学業サポートを行う学生による支援の仕組みである「カンバセーション・パートナー制度」を令和６年度から開始するとともに、留学生交流会を開催し、日本人学生と留学生との国際交流を図った。

さらに、国際学部や人間科学部、医療保健科学部においては、令和５年度に引き続きイギリスの医療や文化を学ぶ海外研修を実施したほか、海外留学奨励金による短期留学や交換留学を奨励するなど、国際性に富んだ人材を養成できるよう取組んだ。

このほか、国際交流センターが窓口となって、海外の大学との提携校を拡充した。

〇新規の協定締結校等（１２か所）

上海外国語大学賢達経済人文学院、中国吉林工商学院、中国上海千羽鶴教育科技有限公司、重慶旅遊職業学院、遼寧何氏医学院、中国江西省洪州職業学院、中友服（北京）教育科技有限公司、濰坊工商職業学院、中国韓山師範学院、黒龍江大学（以上中国）タイビン医療短期大学（ベトナム）、グローバ

ルビジョン財団（スリランカ）

（３）スポーツ分野などで活躍している学生の確保や活動の支援に努めた。

「中期計画２０２４」やオリンピックなどにおける女子アイスホッケーでの本学の卒業生・在学生の活躍を踏まえ、学生確保の一環として令和４年度から女子アイスホッケー支援部を設立し、栄養指導をはじめフィジカル面でのサポートなどを通じて学生支援を行っており、こうした取組みが着実に定着してきている。

また、令和５年度入試より「運動選手自己アピール型選抜入試」を設け、女子アイスホッケーや硬式野球、ウィンタースポーツを対象に実施し、令和７年度には 26 名が入学した。

このほか、令和５年１１月にはスポーツアリーナが設置されたことから、引き続き硬式野球部の強化に努めるとともに、スポーツなどの課外活動を奨励・充実させていく。

（４）地域連携や社会貢献に積極的に取組むとともに、地域に開かれた大学を目指す取組を推進した。

令和 6 年 11 月には、連携協定が 100 件締結したことを記念し、これまでの連携協定のあり方や意義について改めて見直すとともに、協定締結先との情報交換や参加者同士の交流を深めるための「連携協定 100 件締結記念フォーラム」を開催し、連携協定先同士のつながりが創出されるような機会を設けた。

また、味の素やふくれん、フジッコなど包括連携協定先とのレシピコンテストの開催や共同研究など連携事業内容を充実させるとともに、連携・協働の取組みを進め、本学の研究成果を地域社会へ還元できるよう努めた。

特に、恵庭市と令和５年度に協働で設置した地域創造研究センターでは、恵庭市をモデル地域とした市町村向け産業連関表を作成し報告会を行ったほか、文化創造都市プロジェクトなど地域課題解決に向けた政策研究を展開した。

また、令和５年度から恵庭市と協働して、市内の不登校児童・生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う「学びの森」を本学内に設置しているが、令和 7 年 2 月から恵庭市や株式会社日立ソリューションズ東日本と連携し、児童・生徒に関する詳細な情報を教員や保護者、関連する支援機関全体で共有し、一人ひとりに寄り添った支援を行うための個別教育支援システムを使用した実証実験を開始した。

社会貢献では、不要になった野球道具や文房具を集めて経済危機に瀕しているスリランカへ送る「北海道文教大学スリランカ支援プロジェクト」を、包括連携先の地元情報誌の協力を得て実施した。地域住民の方々を中心に多くの反響をいただき、数多くの野球道具や文房具が集まったことから、令和 7 年 2 月には、学長はじめ本学国際学部に所属する野球部員がスリランカを訪問し、日本大使館で贈呈式を行った。

公開講座については、地域住民を対象にした大学内での講座を３０回開催したほか、大学の認知度

やブランドイメージの向上を目指し、札幌市内でも３回開催している。

このほか、令和６年度の新たな包括連携協定先は次のとおりで、累計の協定締結数は１２３となった。

〇新規の連携協定締結数（３４件）

網走市、奥尻町、マウントエナジージャパン株式会社、大和リース株式会社北海道支店、株式会社レバンガ北海道、株式会社テイクサン・トレーディング、日本アミタス株式会社、株式会社ふるさと物語、株式会社ノースウェルズファーム、株式会社北海道味の素、株式会社 AQUA System Labo 及び合同会社アクアシステム、株式会社メディアコム、フジッコ株式会社、MIRARTH アセットマネジメント株式会社、オーキット株式会社、医療法人財団明理会 道南ロイヤル病院、医療法人社団日向会しらかば台月寒東クリニック、社会福祉法人 北海道社会事業協会余市病院、社会医療法人 北晨会 恵み野病院、北海道栄高等学校、南富良野高等学校、早稲田 EDU 日本語学校、　東京都市日本語学校、駒澤大学附属苫小牧高等学校、明治国際医療大学及び一般社団法人日本養生普及協会、ALCC 東京学院、友ランゲージアカデミー札幌校、学校法人フレンド恵学園、北照高等学校、旭川市立大学短期大学部、学校法人北邦学園、認定 NPO 法人まちづくりスポット恵み野、恵み野商店会、恵庭駅前通商店街振興組合、社会福祉法人 恵正会

（５）SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを積極的に推進した。

令和４年度より、本学オリジナルの「SDGs ハンドブック」を活用しながら、新入生全員が包括連携協定先のエコロジーテーマガーデン「えこりん村」において、循環型農畜産業の実践事例や環境配慮への具体的な取組み、理念を学ぶ SDG s 研修を実施しており、引き続きこの取組みを進め、学生への SDG s への意識醸成を図っている。

また、令和７年１月には、キャンパス内のエネルギー使用に由来する「ＣＯ２排出実質ゼロ」を目標に掲げ、カーボンニュートラル推進センターを設置した。キャンパス内の施設の屋根空間や駐車場・駐輪場空間を活用した太陽光パネルによる再生可能エネルギー設備を導入し、発電事業によるカーボンオフセットの取組を進め、本学キャンパスを中心とした地域エリア内での建物間電力融通モデルを構築することとしている（環境省補助事業に採択）。

（６）キャンパスグランドデザインの再構築やデータサイエンス・AI の導入などを見据え、時代の変化に対応した教育・研究体制の充実や環境整備に努めた。

地域の活性化やグローバル化、新たな文化・産業の創生などの活動の場としてのキャンパスグランドデザインの再構築を見据えながら、引き続き学園創設の原点である「食」を中心とした教育・研究体制の充実を図るとともに、データサイエンス・AI など時代のニーズに適応したカリキュラム編成を行った。

また、レッドコード・クリニックなどヒューマンケアセンターの教育・研究機能の実装化を進めていくとともに、今後一般社団法人日本養生普及協会との連携により、「予防リハビリテーション」の

エビデンスをもとにした研究を推進することとしている。

（７）先端的教育・研究事業を推進した。

産官学連携の中で、先端的な医療・バイオテクノロジー分野のほか、未利用資源の有効活用や環境負荷の軽減の取組みにおいて、研究機関や研究分野を超えた、分野横断的な研究開発活動を推進し、受託研究や商品開発に取組んだ。

また、機能的な研究室作りを進め、機器の共有化を図ることで、学部・学科を横断した弾力的な教育・研究体制を整えるとともに、複雑な社会構造の要請に応えられるよう人材の育成に努めた。

（８）大学のブランド力や研究力の向上に取組んだ。

大学のブランド力や研究力の向上に資するため、北海道文教大学出版会では、本学の教育・研究内容の特色ある書籍を発刊してきており、令和６年度は「人財養成の実学研究（第３巻）」など２冊発行した。

また、科学研究費助成事業への応募を奨励し、教員の研究力の向上に取組んでいる。

このほか、学内ベンチャー企業の設立を奨励し、研究成果のブラッシュアップやイノベーションに取組む環境を整備し、研究成果の社会還元に努めている。

北海道文教大学附属高等学校

令和６年度は恵庭キャンパスに移転して４年目となり、新教育課程程下での卒業生も出し、日々の学習活動や学校行事、放課後の各種活動に対する評価が定まってくる時期にあたる。移転効果や新校舎効果という「追い風」となる事象はほぼ失われており、学校の真価が問われる段階に入っている。令和６年度方針は、過去３年間の方針を継承・発展させるべく立てられたものであるが、実現し成果や効果の出たものと、残念ながら構想のみで終わったもの、実行したが成果や効果の出なかったものを峻別し、前者についてはいっそうの発展を図り、後者についてはその現実を率直に受け止め、改革改善を図ることが求められる。主体的な学びを意識した授業、ＩＣＴを活用した授業の実践は進展しており、大学進学実績も向上している。地域と連携した取り組みや活動も活発化してきており、本校および本校生徒への認知度は徐々には上昇している。一方で特色教育等の内容や北海道文教大学との連携はまだまだ不十分であり、改善を要する。また十分とは言えない学校の認知度を向上させるための取り組みも急務である。

（１）教育の質向上に向けた取組

１）特色ある教育活動の推進により、国・道からの学校管理運営費補助金の加算に資することができた。

2）特色教育を謳う各プログラムの教育内容の十分な整備・充実が進んでいないことが大きな要因のひとつとなって、生徒数の確保が厳しい状況が続いており、早急な改善が求められる。さらに長期的視点に基づいた抜本的改革も行う必要がある。

3）新学習指導要領を踏まえた教育活動が展開され、主体的な学びを意識した授業、ＩＣＴを活用した授業の実践が進展している。学習面、進路面において、生徒一人一人に応じたきめ細かい対応がなされている。総合的な探究の時間の体系化が今後の課題である。

4）健康面に配慮した対応や予防的生徒指導がなされており、いじめゼロの状態も保たれている。懲戒に至る生徒指導事案もほぼなかった。人間関係が原因で不登校に陥り通信制に転学する生徒が、全国的傾向と軌を一にして本校でも複数みられた。教育相談体制の確立が急務である。

5）保護者に対する情報発信を積極的に行った。内容や発信のタイミングなどいっそうの工夫が必要である。ＰＴＡおよび同窓会とは良好な関係にあるが、その関係をより発展させ有機的な取り組みを拡大するまでには至らなかった。

6）文化系では吹奏楽部や写真創作部がコンクールや大会で優れた成績を残し、運動系では女子サッカー部がインターハイと選手権大会のいずれも全国大会に出場し、後者では初戦を突破した。男子サッカー部も全道大会に出場し、野球部もそれに迫っている。
レバンガ U18 もリーグ優勝は逃したもののトップレベルの活躍ぶりを見せている。

7）校外での研修への参加は一定進展したが、校内研修は十分とは言い難かった。生徒の変化を見据え、教育相談に係る研修を今後実施する方向で話を進めている。

（２）進学・就職支援

1）ＩＣＴの積極的活用により教員全体の活用能力が向上し、授業のみならず進路支援においても有効活用が図られ、また業務の効率化に寄与した。

2）進学実績は着実に向上し、国公立大学７名の合格（前年度より倍増以上）をはじめ、有力大学への進学者も増加傾向にある。北海道文教大学へも安定的に進学している。

3）放課後学習支援センター「ドリカムルーム」は進学実績向上に一定の役割を果たし、利用生徒および保護者からの評価も高い。総合的な判断から新３年生までの委託となっている。しかし、これまでは学園および利用者の双方が経費負担をするシステムであったのに対し、運営会社より完全受益者負担制の提案があったことから、附属高校独自に行う進学指導に加え、利用継続による補完で、強固な進学指導体制を組むことが望ましいと考えられる。早急に検討・決定を図りたい。

4）インターンシップの推進や面接・小論文指導の充実により、就職決定率ほぼ１００％を維持できた。

（３）生徒募集

1）本校の魅力を伝えるべく、中学校への訪問や学校見学会、入試説明会、個別相談会、部活動体験

会、調理体験会などを積極的に実施したほか、塾への訪問も開始した。

2）ホームページの強化（ブログの活発化）、ＳＮＳ（インスタグラム）の活用など、積極的に取り組んだ。

3）上記の通り取り組みを強化したにも関わらず効果が見られなかったことから、今後はより有効な広報活動や「見せ方」「伝え方」を、大学の入試広報課の助言ももらいながら実践していく必要がある。特に学校選びにおけるネットの影響が大きいことから、ホームページやＳＮＳに「誘導する」取り組みを強化する必要がある。

4）就学支援金の所得制限の撤廃と上限額の引き上げ（授業料の実質無償化）が行われる見込みであることから、校納金や特待生制度、入寮者への支援制度の見直し・充実を図る必要がある。

（4）地域連携と社会貢献活動

1）恵庭市内および近隣の学校や関係機関との交流や各種事業への参加が活発に行われた。
（食物科、吹奏楽部、園芸部、ボランティア部、アスリートプログラム、ヒューマンプログラムなど）

2）恵庭ロータリークラブや恵庭ニュージーランド協会、北海道観光振興課・恵庭市企画課などの要請による留学生の受入れや海外教育旅行団の受入れを行い、双方の生徒に好影響が見られた。

3）本校生徒による社会貢献活動（花壇整備や通学路美化活動などの環境保全、小中学生へのスポーツ支援、地域イベントへの協力など）が積極的に行われた。

（5）その他（北海道文教大学との連携）

1）ＨＢＵ進学プログラムにより、大学での学びのイメージ醸成や北海道文教大学の各学部・各学科の内容理解が図られた。現在はガイダンス的な内容に留まっているが、さらなる高大連携（接続）をめざし、内容を検討・立案・提案していく必要がある。

2）大学のイベント等には、吹奏楽部やダンス部に加え、今年度はボランティア部も関わり、徐々に関係性が拡大しつつある。この方向性の継続・発展を図りたい。

3）大学施設設備および駐車場等の賃借・利活用等では今年度もいろいろご配慮をいただいた。高大連携強化の観点からも、緊密な協議を行い、利活用の円滑化や拡大を図っていきたい。

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

（1）将来計画

恵庭市における「０歳からの教育」理念の普及に努め、高等学校・大学・大学院と連携して、乳幼児期の教育の重要性の周知を目指し、保育実践の基盤つくりに取り組んできた。

開園４年目になり、職員の勤務状況も安定し、基礎的な実践を積み上げるための会議や打ち合わせ

を工夫し共通理解を得るための基盤ができてきた。会議や研修で学んだことを実践に生かすためには課題が多いが、園児たちが着実に育ち保護者との関係も良くなってきているので、さらに保育充実に努めていく。

（2）保育方針

１）あたたかな人間関係の中で、こどもたちを育みます。

２）こどもの主体性を大切にして生活します。

３）実体験を大切にした活動を積み上げます。

４）モンテッソーリ教育の考え方を活かした保育を行います。

（3）保育目標

正しく冒険できるたくましい心を育てよう　（つよいこ）

「智・情・意」豊かな心を育てよう　　（よいこ）

他人を尊重し協力する心を育てよう　　（なかよいこ）

（4）利用実績

本年度は、ほぼ定員で保育を行うことができた。

		実績	定員	
1 号認定児	3～5 歳	26 名	（20 名）	※特別支援認定　6 名
2 号認定児	3～5 歳	44 名	（45 名）	※特別支援認定　7 名
3 号認定児	0～2 歳	39 名	（45 名）	※0 歳児在籍数　4 月 4 名　年度末 8 名
		109 名	（110 名）	

（5）保育内容の実績

乳児クラスから幼児クラスへの進級時が増えて、縦割りクラスの日常の生活が落ち着いてきている。さらに、職員間の保育観や保育理念の共有を図り、こどもたちの日々の自己実現を支える保育に結びつけるよう努力している。

異年齢保育の実践発表として、10 月 5 日北海道私立幼稚園研究大会公開保育を行った。「縦割り保育における子どもの考えた思いをくみ取った保育」をテーマに行い、参加者とともに充実した公開保育と評価を受けた。

子どもたちの関心が広がってきており、保育の充実を課題として躯体的に取り組むようになってきているので、子どもたちにとって日々の多様な生活体験が可能な園内や園庭環境を早急に整える必要がある。

保護者支援は、日常の子どもの姿を共有し保護者の思いに触れ、共に育てる関係を築くべく信頼関係の醸成を図ってきた。保護者からの信頼の声も多く寄せられるようになった。

英語教室は、南区の幼稚園からの継承として、江別市のハイツセンターにより行っている。

今後、小学校での英語の取り組みが行われるので保育にしっかり位置付けて取り組む。

特別支援教育は、「支援の必要な幼児」への保育として、積極的に受け入れを行ってきた。本年度は、北海道補助金対象児　6名　恵庭市補助金対象児　7名　であった。

（6）地域とのつながり

1）地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業を行ってきた。

子育て支援事業、年間　7回実施しし、0～3歳　延べ45名の参加があった。

6月　0～2歳　8名

7月　0～2歳　7名

8月　0～3歳　5名

9月　2～3歳　9名

10月　1～2歳　8名

12月　　2歳　4名

1月　1～2歳　3名

2）ボランティアの受け入れを行った。

①附属高等学校保育コース体験学習を受け入れた

②北海道文教大学こども発達学科の学生ボランティアを受け入れた

3）他機関との連携を行った。

・恵庭市子ども家庭課及び恵庭市子育て支援センター とは緊密に連絡し協働を図った。

（7）研究・研修の参加

1）職員研修計画（園内・園外）策定し実施した

2）附属幼稚園職員教育計画の策定実施した

3）モンテッソーリ研修会を開催した

12月10日　日本モンテッソーリ協会（学会）会長　佐々木信一郎氏

講演　および　実践指導　を受けた

（8）北海道文教大学・附属高等学校との連携

1）こども発達学科実習生を受け入れた

3年生　保育実習　3名

4年生　インターン9名

2）健康栄養学科調理師実習性を受け入れた

3年生4名

3）看護学科実習生を受け入れた

3年生小児看護実習20名

４）子ども発達学科各種演習を受け入れた

総合演習・基礎ゼミナール

５）附属高等学校ヒューマンプログラムを受け入れた

2 年生　8 名

3 年生 17 名

６）附属高等学校食物科調理実習生を受け入れた

3 年生　3 名

3. 中期的な計画の進捗・達成状況

別紙　中期計画 2024 達成度評価報告書のとおり

Ⅲ．財務の概要

1．決算の概要

（１） 貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較

令和7年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

■資産の部　（単位：千円）

科目	令和6年度末	令和5年度末	増減
固定資産	9,969,494	10,239,268	△ 269,774
有形固定資産	9,545,378	9,815,995	△ 270,617
土地	1,032,510	1,032,510	0
建物	7,061,501	7,273,910	△ 212,409
その他	1,451,367	1,509,575	△ 58,208
特定資産	420,000	420,000	0
第３号基本金引当特定資産	20,000	20,000	0
退職給与引当特定資産	300,000	300,000	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
奨学資金引当特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	4,116	3,273	843
流動資産	2,913,186	3,489,677	△ 576,491
現金預金	2,833,502	3,406,583	△ 573,081
その他	79,684	83,094	△ 3,410
資産の部合計	12,882,680	13,728,945	△ 846,265

■負債の部　（単位：千円）

科目	令和6年度末	令和5年度末	増減
固定負債	1,953,387	2,043,949	△ 90,562
長期借入金	1,291,650	1,402,760	△ 111,110
長期未払金	113,650	123,183	△ 9,533
退職給与引当金	548,087	518,006	30,081
流動負債	645,527	706,650	△ 61,123
短期借入金	111,110	111,110	0
未払金	121,795	183,268	△ 61,473
前受金	374,981	374,195	786
預り金	37,641	38,077	△ 436
負債の部合計	2,598,914	2,750,599	△ 151,685

■純資産の部　（単位：千円）

科目	令和6年度末	令和5年度末	増減
基本金	14,907,113	14,574,806	332,307
第１号基本金	14,551,113	14,290,806	260,307
第３号基本金	20,000	20,000	0
第４号基本金	336,000	264,000	72,000
繰越収支差額	△ 4,623,347	△ 3,596,460	△ 1,026,887
翌年度繰越収支差額	△ 4,623,347	△ 3,596,460	△ 1,026,887
純資産の部合計	10,283,766	10,978,346	△ 694,580

科目	令和6年度末	令和5年度末	増減
負債及び純資産の部合計	12,882,680	13,728,945	△ 846,265

資産の部合計は128億8,268万円となり、前年度より8億4,625万5千円減少しました。内訳として固定資産が2億6,977万4千円減少、流動資産が5億7,649万1千円減少しました。

負債の部合計は25億9,891万4千円となり、前年度より1億5,168万5千円減少しました。内訳として固定負債が9,056万2千円減少、流動負債が6,112万3千円減少しました。

基本金は149億711万3千円で、前年度より3億3,230万7千円増加しました。増加の理由は、1号基本金及び4号基本金が増加しました。

繰越収支差額は46億2,334万円の支出超過で、前年度より10億2,688万7千円支出超過しました。

（資産の部）-（負債の部）＝自己資本（自己資金）

12,882,680　－2,598,914　＝10,283,766〔千円〕

【貸借対照表 経年比較】

（単位：千円）

科　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	11,315,496	10,964,522	10,433,169	10,239,268	9,969,494
流 動 資 産	4,361,730	4,189,405	3,958,209	3,489,677	2,913,186
資産の部合計	15,677,226	15,153,927	14,391,378	13,728,945	12,882,680
固 定 負 債	1,728,378	1,737,570	1,662,394	2,043,949	1,953,387
流 動 負 債	587,354	577,404	655,417	706,650	645,527
負債の部合計	2,315,732	2,314,974	2,317,811	2,750,599	2,598,914
基本金	15,884,931	14,103,994	14,115,148	14,574,806	14,907,113
繰越収支差額	△ 2,523,437	△ 1,265,041	△ 2,041,581	△ 3,596,460	△ 4,623,347
純資産の部合計	13,361,494	12,838,953	12,073,567	10,978,346	10,283,766
負債及び純資産の部合計	15,677,226	15,153,927	14,391,378	13,728,945	12,882,680

イ） 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算　式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) 当年度収支差額 経常支出	1.1	1.0	0.8	0.4	0.4
流動比率	流動資産 流動負債	743.8	726.3	605.3	495.1	453.5
総負債比率	総負債 総資産	14.8	15.3	16.1	20.0	20.2
前受金保有率	現金預金 前受金	983.7	930.3	838.7	910.4	755.6
基本金比率	基本金 基本金要組入額	92.6	91.7	91.9	89.7	90.6
積立率	運用資産 要積立額	74.3	67.3	60.3	57.3	45.7
純資産構成比率	純資産 (総負債＋純資産)	85.2	84.7	83.9	80.0	79.8

ウ）財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は102億8,376万5,774円となり、前年度比6億9,457万9,845円の減少となりました。

資産総額	－	負債総額	＝	自己資本(純資産)
12,882,680,487	－	2,598,914,713	＝	10,283,765,774

※令和6年度は、102億8,376万5,774円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

Ⅰ 資産総額	12,882,680,487 円
内 基本財産	9,545,378,146 円
運用財産	3,337,302,341 円
収益事業用財産	0 円
Ⅱ 負債総額	2,598,914,713 円
Ⅲ 純資産	10,283,765,774 円

区　　分	金　　額	
資 産 額		
1 基本財産		
土地(団地)		
校地	214,507.44 ㎡	1,032,510,297 円
建物		
(1)校舎等	47,156.07 ㎡	7,061,500,732 円
構築物		351,281,447 円
教具･校具･備品	12,637 点	521,798,236 円
図書	169,320 冊	578,287,430 円
車両	4 台	4 円
2 運用財産		
預金･現金		
現金 現金手許有高		264,467 円
普通預金 定期預金		2,833,237,436 円
特定資産		420,000,000 円
有価証券	101 株	946,624 円
未収金	114 件	74,701,953 円
貯蔵品	4 件	160,435 円
前払金	15 件	2,689,979 円
ソフトウエア	3 件	852,897 円
その他		4,448,550 円
3 収益事業用財産		
該当なし		0 円
資 産 総 額		12,882,680,487 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		
日本私立学校振興･共済事業団		916,650,000 円
大学ｽﾎﾟｰﾂｱﾘｰﾅ建設費		375,000,000 円
長期未払金		113,650,251 円
退職給与引当金		548,087,475 円
2 流動負債		
短期借入金		111,110,000 円
前受金		374,980,600 円
未払金		121,795,388 円
預り金		37,640,999 円
負 債 総 額		2,598,914,713 円
純 資 産 （資産総額-負債総額）		10,283,765,774 円

（２）事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の諸活動に対応する収支を３つの活動に区分し、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としていま

事業活動収支計算書総括表

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異	前年度決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,650,566	2,666,947	△ 16,381	2,754,909
		手数料	23,562	23,291	271	25,273
		寄付金	4,067	26,901	△ 22,834	4,203
		(現物寄付)	(754)	(22,619)	(21,865)	(321)
		経常費等補助金	736,166	748,914	△ 12,748	780,978
		付随事業収入	11,127	11,397	△ 270	16,382
		雑収入	59,655	60,681	△ 1,026	73,735
		教育活動収入計	3,485,143	3,538,131	△ 52,988	3,655,480
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		人件費	2,080,920	2,104,457	△ 23,537	1,976,212
		(退職給与引当金繰入額)	(53,246)	(85,399)	(32,153)	(82,674)
		教育研究経費	1,814,410	1,836,815	△ 22,405	1,797,157
		(減価償却額)	(482,025)	(482,201)	176	(459,447)
		管理経費	272,202	273,728	△ 1,526	816,833
		(減価償却額)	(18,336)	(18,336)	0	(16,876)
		徴収不能額等	0	10,159	△ 10,159	3,392
		教育活動支出計	4,167,532	4,225,159	△ 57,627	4,593,594
	教育活動収支差額（A）		△ 682,389	△ 687,028	4,639	△ 938,114

		科目	予算	決算	差異	前年度決算
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,546	12,670	△ 124	12,027
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,546	12,670	△ 124	12,027
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		借入金等利息	8,789	8,879	△ 90	7,618
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,789	8,879	△ 90	7,618
	教育活動外収支差額（B）		3,757	3,791	△ 34	4,409
経常収支差額（A)+(B)			△ 678,632	△ 683,237	4,605	△ 933,705

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	前年度決算
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	185
		その他の特別収入	302	2,701	△ 2,399	16,361
		特別収入計	302	2,701	△ 2,399	16,546
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	前年度決算
		資産処分差額	0	11,603	△ 11,603	176,776
		その他の特別支出	2,654	2,440	214	1,286
		特別支出計	2,654	14,043	△ 11,389	178,062
		特別収支差額（C）	△ 2,352	△ 11,342	8,990	△ 161,516
〔予備費〕(D)			(50,000) 0		0	0
基本金組入前当年度収支差額（A)+(B)+(C)			△ 680,984	△ 694,579	13,595	△ 1,095,221
基本金組入額合計			△ 330,981	△ 340,840	9,859	△ 477,556
当年度収支差額 (E)			△ 1,011,965	△ 1,035,419	23,454	△ 1,572,777
前年度収支差額 (F)			△ 3,596,460	△ 3,596,460	0	△ 2,041,581
基本金取崩額			0	8,532	△ 8,532	17,898
翌年度繰越収支差額(E)+(F)			△ 4,608,425	△ 4,623,347	14,922	△ 3,596,460

（参考）

事業活動収入計	3,497,991	3,553,502	△ 55,511	3,684,053
事業活動支出計	4,178,975	4,248,081	△ 69,106	4,779,274

事業活動収支計算書は,資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、35億5,080万1千円となり、前年度より1億1,670万6千円減少です。

事業活動収入計は35億5,350万2千円となり、前年度より1億3,055万1千円減少です。

その他の特別収入は270万1千円で、施設設備補助金として13万円、現物寄付として252万2千円等

基本金組入額合計は3億4,084万円で、第1号及び第4号基本金の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、42億3,403万8千円となり、前年度より3億6,717万4千円減少です。

事業活動支出計は42億4,808万1千円となり、前年度より5億3,119万3千円減少です。

人件費は21億445万7千円となり、前年度より1億2,824万5千円増加。そのうち、退職給与引当金繰入額は8,539万9千円です。

教育研究経費は18億3,681万5千円、管理経費は2億7,372万8千円です。このうち減価償却額は、教育管理経費合わせて5億53万7千円になり、前年度より2,421万4千円増加です。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は6億8,323万7千円の減少です。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は10億3,541万9千円減少です。

【事業活動収支計算書 経年比較】

（単位：千円）

科目			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	2,512,083	2,589,580	2,656,465	2,754,909	2,666,947
		手数料	32,707	31,522	30,871	25,273	23,291
		寄付金	25,718	10,553	11,812	4,203	26,901
		経常費等補助金	626,705	626,705	733,665	780,978	748,914
		付随事業収入	20,958	20,958	20,656	16,382	11,397
		雑収入	56,056	56,056	38,504	73,735	60,681
		教育活動収入計	3,274,227	3,335,374	3,491,973	3,655,480	3,538,131
	事業活動支出の部						
		人件費	1,826,903	1,877,031	1,876,337	1,976,212	2,104,457
		教育研究経費	1,445,916	1,559,713	1,724,328	1,797,157	1,836,815
		管理経費	279,012	326,312	675,089	816,833	273,728
		徴収不能額等	3,470	65	5,847	3,392	10,159
		教育活動支出計	3,555,301	3,763,121	4,281,601	4,593,594	4,225,159
	教育活動収支差額		△ 281,074	△ 427,747	△ 789,628	△ 938,114	△ 687,028
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	9,644	9,142	11,710	12,027	12,670
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,644	9,142	11,710	12,027	12,670
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	1,971	6,600	6,600	7,618	8,879
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,971	6,600	6,600	7,618	8,879
	教育活動外収支差額		7,673	2,542	5,110	4,409	3,791
経常収支差額			△ 273,401	△ 425,205	△ 784,518	△ 933,705	△ 683,237
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	220	2,100	0	185	0
		その他の特別収入	37,422	7,654	24,250	16,361	2,701
		特別収入計	37,642	9,754	24,250	16,546	2,701
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	2,345	106,876	4,595	176,776	11,603
		その他の特別支出	2,141	214	523	1,286	2,440
		特別支出計	4,486	107,090	5,118	178,062	14,043
	特別収支差額		33,156	△ 97,336	19,132	△ 161,516	△ 11,342
基本金組入前当年度収支差額			△ 240,245	△ 522,541	△ 765,386	△ 1,095,221	△ 694,579
基本金組入額合計			△ 1,620,478	△ 103,049	△ 137,294	△ 477,556	△ 340,840
当年度収支差額			△ 1,860,723	△ 625,590	△ 902,680	△ 1,572,777	△ 1,035,419
前年度繰越収支差額			△ 688,555	△ 2,523,437	△ 1,265,041	△ 2,041,581	△ 3,596,460
基本金取崩額			0	1,883,987	126,140	17,898	8,532
翌年度繰越収支差額			△ 2,549,278	△ 1,265,040	△ 2,041,581	△ 3,596,460	△ 4,623,347

（参考）

事業活動収入計	3,321,513	3,354,270	3,527,933	3,684,053	3,553,502
事業活動支出計	3,561,758	3,876,811	4,293,319	4,779,274	4,248,081

イ)　財務比率の経年比較

(単位：%)　(単位：%)

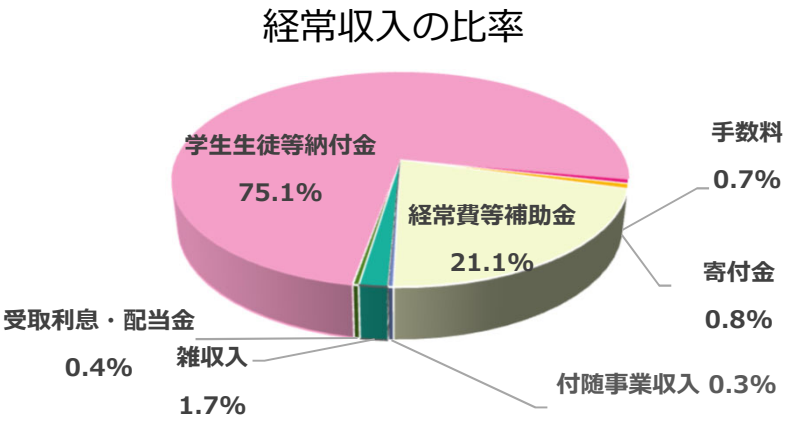
比率名	算　式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費 / 経常収入	55.1	56.1	53.6	53.9	**59.3**
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	43.6	46.6	49.2	49.0	**51.7**
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.4	9.8	19.3	22.3	**7.7**
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 6.4	△ 15.6	△ 21.7	△ 29.7	△ **19.5**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	75.8	77.4	75.8	75.1	**75.1**
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△ 7.5	△ 12.7	△ 22.4	△ 25.5	△ **19.2**

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

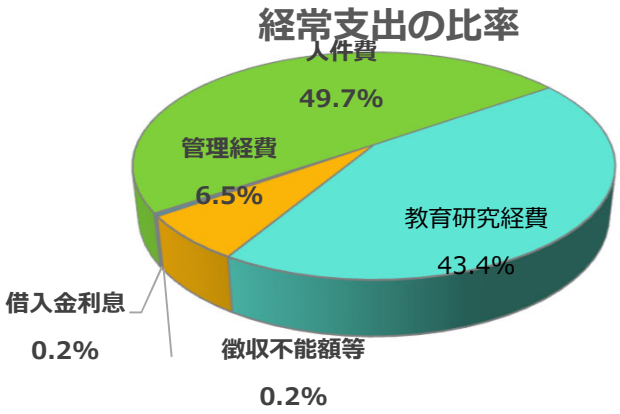
経常収入，経常支出に対する比率
(教育活動収支+教育活動外収支)

(単位：千円)

大科目	金額
学生生徒等納付金	2,666,947
手数料	23,291
寄付金	26,901
経常費等補助金	748,914
付随事業収入	11,397
雑収入	60,681
受取利息･配当金	12,670
経常収入計	3,550,801



大科目	金額
人件費	2,104,457
教育研究経費	1,836,815
管理経費	273,728
徴収不能額等	10,159
借入金利息	8,879
経常支出計	4,234,038



（３）資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

「資金収支計算書」は、学園の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資 金 収 支 総 括 表

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

（単位：千円）

	科　　目	予　算　①	決　算　②	差異（①-②）	前年度決算
資金収入	学生生徒等納付金収入	2,650,566	2,666,947	△ 16,381	2,754,909
	手数料収入	23,562	23,291	271	25,273
	寄付金収入	3,312	4,312	△ 1,000	6,752
	補助金収入	736,166	749,044	△ 12,878	781,152
	資産売却収入	0	0	0	185
	付随事業・収益事業収入	11,127	11,397	△ 270	16,381
	受取利息・配当金収入	12,546	12,671	△ 125	12,027
	雑収入	59,674	60,699	△ 1,025	73,819
	借入金等収入	0	0	0	500,000
	前受金収入	360,233	374,979	△ 14,746	374,195
	その他の収入	78,832	78,971	△ 139	615,395
	資金収入調整勘定	△ 434,552	△ 459,784	25,232	△ 548,314
	当年度資金収入合計(A)	3,501,466	3,522,527	△ 21,061	4,611,774
	前年度繰越支払資金(B)	3,406,583	3,406,583	0	3,893,258
	収入の部合計(A)＋(B)	6,908,049	6,929,110	△ 21,061	8,505,032

	科　　目	予　算　①	決　算　②	差異（①-②）	前年度決算
資金支出	人件費支出	2,081,772	2,074,376	7,396	1,962,521
	教育研究経費支出	1,332,385	1,331,850	535	1,337,252
	管理経費支出	256,520	257,832	△ 1,312	801,244
	借入金等利息支出	8,789	8,879	△ 90	7,618
	借入金等返済支出	111,110	111,110	0	86,130
	施設関係支出	99,087	99,087	0	885,308
	設備関係支出	155,051	139,809	15,242	110,690
	資産運用支出	10	10	0	0
	その他の支出	187,199	187,627	△ 428	96,792
	資金支出調整勘定	△ 82,704	△ 114,972	32,268	△ 189,106
	当年度資金支出合計(C)	4,149,219	4,095,608	53,611	3,762,516
	翌年度繰越支払資金(D)	2,758,830	2,833,502	△ 74,672	△ 5,098,449
	支出の部合計(C)＋(D)	6,908,049	6,929,110	△ 21,061	△ 1,335,933

当年度収入合計は、35億2,252万7千円となり、前年度繰越支払資金34億658万3千円を加えた収入の部は69億2,911万円となりました。

学生生徒納付金収入： 26億6,694万7千円となり、前年度より8,796万2千円減少です。
（内訳）
大学 － 24億2,694万9千円 前年度より5,981万7千円減少
高校 － 2億2,644万9千円 前年度より2,862万6千円減少
こども園 － 1,354万9千円 前年度より48万2千円増加

補助金収入： 7億4,904万4千円となり、前年度より3,210万8千円減少です。
（内訳）
大学 － 4億538万3千円 前年度より2,779万4千円減少
高校 － 1億7,198万4千円 前年度より 2,131万8千円減少
こども園 － 1億7,167万8千円 前年度より1,700万5千円増加

付随事業・収益事業収入： 1,139万7千円となり、前年度より498万4千円減少です。
受託事業収入,補助活動収入(講習料・検定料等)

雑収入： 6,069万9千円となり、前年度より1,312万円減少です。
私立大学退職金財団からの退職資金交付

前受金収入： 3億7,497万9千円となり、前年度より78万4千円増加です。
（内訳）
大学 － 3億7,117万9千円 前年度より1,333万7千円増加
高校 － 380万円 前年度より240万円減少

その他の収入： 7,897万1千円となり、前年度より5億3,642万4千円の減少です。
（令和5年度は減価償却引当特定資産取崩収入5億5千万円があったため）

当年度支出合計は40億9,560万8千円となり、翌年度繰越支払資金28億3,350万2千円を加えた支出の部は69億2,911万円となりました。

人件費支出： 20億7,437万6千円となり、前年度より1億1,185万5千円増加です。
法人 － 4,656万3千円 前年度より 83万7千円増加(退職金支出は除く)
（内訳）
大学 － 15億8,060万3千円 前年度より1億869万6千円増加(退職金支出は除く)
高校 － 2億3,340万3千円 前年度より 98万2千円増加(退職金支出は除く)
こども園 － 1億5,849万円 前年度より1,500万6千円増加(退職金支出は除く)

教育研究経費支出： 13億3,185万円となり、前年度より540万2千円減少です。
（内訳）
大学 － 11億965万8千円 前年度より3,760万5千円増加
高校 － 1億6,009万8千円円 前年度より4,807万4千円減少
こども園 － 6,209万3千円 前年度より576万1千円増加

管理経費支出： 2億5,783万2千円となり、前年度より5億4,341万2千円減少です。

借入金等利息支出： 887万9千円となり、前年度より126万1千円増加です。
日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息と
市中銀行からの借入利息です。

施設関係支出： 9,908万7千円となり、前年度より7億8,622万1千円減少です。

設備関係支出： 1億3,980万9千円となり、前年度より2,911万9千円増加です。

その他の支出： 1億8,762万7千円となり、このうち前期末未払金が1億8,326万8千円です。

【資金収支計算書 経年比較】

（単位：千円）

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,512,083	2,589,580	2,656,465	2,754,909	2,666,947
	手数料収入	32,707	31,522	30,870	25,273	23,291
	寄付金収入	35,360	10,157	11,580	6,752	4,312
	補助金収入	646,403	626,704	743,631	781,152	749,044
	資産売却収入	220	2,100	0	185	0
	付随事業･収益事業収入	9,862	20,958	20,656	16,381	11,397
	受取利息･配当金収入	9,644	9,142	11,710	12,027	12,671
	雑収入	96,262	56,144	39,077	73,819	60,699
	借入金等収入	1,100,000	0	0	500,000	0
	前受金収入	432,808	441,360	464,201	374,195	374,979
	その他の収入	591,247	105,974	80,592	615,395	78,971
	資金収入調整勘定	△ 527,764	△ 514,271	△ 509,092	△ 548,314	△ 459,784
	前年度繰越支払資金	5,278,712	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583
	収入の部合計 (A)	10,217,544	7,636,695	7,655,774	8,505,032	6,929,110
支出の部	人件費支出	1,804,728	1,856,781	1,856,391	1,962,521	2,074,376
	教育研究経費支出	1,071,613	1,088,849	1,267,878	1,337,252	1,331,850
	管理経費支出	254,699	277,516	431,923	801,244	257,832
	借入金等利息支出	1,971	6,600	6,600	7,618	8,879
	借入金等返済支出	0	0	0	86,130	111,110
	施設関係支出	2,630,518	170,960	98,845	885,308	99,087
	設備関係支出	342,030	96,939	59,105	110,690	139,809
	資産運用支出	900	0	0	0	10
	その他の支出	84,440	121,526	101,821	96,792	187,627
	資金支出調整勘定	△ 230,680	△ 88,560	△ 60,047	△ 189,106	△ 114,972
	支出の部合計 (B)	5,960,219	3,530,611	3,762,516	5,098,449	4,095,608
翌年度繰越支払資金(A)-(B)		4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502

イ）活動区分収支計算書の状況と経年比較

(教育活動による資金収支)　　（単位：千円）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収入計	3,298,721	3,334,904	3,491,740	3,655,159	3,515,512
教育活動資金支出計	3,129,282	3,222,933	3,555,668	4,099,730	3,661,618
差引	169,439	111,971	△ 63,928	△ 444,571	△ 146,106
調整勘定等	△ 31,482	13,181	30,127	△ 20,993	△ 66,926
教育活動資金収支差額	137,957	125,152	△ 33,801	△ 465,564	△ 213,032

（施設整備等活動による資金収支）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設整備等活動資金収入計	583,925	2,100	9,966	553,229	160
施設整備等活動資金支出計	2,972,549	267,899	157,950	995,999	238,896
差引	△ 2,388,624	△ 265,799	△ 147,984	△ 442,770	△ 238,736
調整勘定等	123,514	△ 15,059	△ 36,545	7,034	△ 8,355
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,265,110	△ 280,858	△ 184,529	△ 435,736	△ 247,091
（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 2,127,153	△ 155,706	△ 218,330	△ 901,300	△ 460,123

（その他の活動による資金収支）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の活動資金収入計	1,110,576	11,288	14,625	513,081	13,249
その他の活動資金支出計	4,809	6,823	9,690	98,790	125,304
差引	1,105,767	4,465	4,935	414,291	△ 112,055
調整勘定等	0	0	569	334	△ 903
その他の活動資金収支差額	1,105,767	4,465	5,504	414,625	△ 112,958

支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 1,021,386	△ 151,241	△ 212,826	△ 486,675	△ 573,081
前年度繰越支払資金	5,278,711	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583
翌年度繰越支払資金	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502

ウ）　財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算　式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	4.2	3.8	△ 1.0	△ 12.7	△ **6.1**

２．その他

① 資産運用の状況

一部有価証券はあるものの定期預金のみで運用している。

② 有価証券

（単位： 円）

区分	銘 柄	数 量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
その他	株式会社 あいコミ	1	36,624	36,624	有価証券	
	株式会社 HBUサポート	1	900,000	900,000	有価証券	
	恵庭駅前商店街振興組合	1	10,000	10,000	有価証券	
	合計	－	946,624	946,624		

③ 学校債の状況

該当無し

④ 寄付金の状況

（単位： 円）

寄付金の種類		金額
特別寄付金	課外活動寄付金	660,000
	創立80周年記念事業寄付金	30,000
	その他	3,622,125
現物寄付		25,140,915
合計		29,453,040

⑤ 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
公的金融機関	976,760千円	0．60%	令和22年9月15日	土地・建物 返済 令和5年度開始
市中金融機関	425,000千円	0．90%	令和15年9月25日	担保:なし 金利:変動 返済 令和5年度開始

⑥ 補助金の状況

（単位： 円）

補助金の種類	金額
国庫補助金	400,494,200
地方公共団体補助金	177,733,761
市町村補助金	17,317,700
施設型給付費	153,498,630
合計	749,044,291

⑦ 収益事業の状況

該当無し

⑧ 関連当事者等との取引の状況

該当無し

⑨ 学校法人間財務取引

該当無し

３．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

（1）経営状況の分析

令和6年度決算における経常収支差額はマイナス6億8,323万7千円となり、前年度比2億5,046万8千円減少した。主な減少要因は、資金規模が大きな事業（令和3年度から3年間の特別事業計画として令和5年度に着手した老朽化のため札幌キャンパス校舎の解体に要した約5億円）がなかったことが挙げられる。さらに当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、前年からマイナス巾は減少したものの経常収支差額のマイナスが影響し支出超過の状態が継続している。

（2）経営上の成果と課題

全般として学納金を主とした教育活動収入は前年比1億1,734万9千円の減少となり、一方、教育活動支出2億5,108万6千円の増加となっている。結果として本来事業である経常収支差額がマイナス6億8,702万8千円であり、特に人件費比率は前年度比5.4ポイント上昇の59.3%となり、予算編成方針に掲げている50%にはまだ遠い。経営上の喫緊の課題は、経常収支差額の改善であり、経常収支を均衡に保つための収入確保と経費抑制である。特に収入減に比して、当初計画からの補正として1億強の支出となっており、期中の計画の承認にあっては、選択と集中が必要である。

（3）今後の方針・対応方策

今後、人件費の抑制に加え学生生徒等の確保が厳しくなっていくなか、留学生の確保や経費の削減を優先に取り組む必要がある。収支均衡を目標に、予算編成方針の当年度資金収入の範囲内で支出を賄う厳格な財政規律を喚起し、予算編成から執行に至るプロセスの中で経費削減を進めていく。また、学納金の依存度を緩和できる外部資金による収入増加方策の検討・工夫を行い、引き続き 教育研究の充実に資する財政の健全化に努めていく。

Ⅳ　学校法人の業務を適正に確保するための体制の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人鶴岡学園内部統制システム整備の基本方針」（令和7年２月14日理事会決議）を定めた。

（2）体制整備及び運用状況の概要

＜基本方針＞

１　経営に関する管理体制
２　リスク管理に関する体制
３　コンプライアンスに関する管理体制
４　監査環境の整備（監事の監査業務の適正化を確保するための体制）